2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名	株式会社ナカボーテック	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1787	URL	https://www.nakabohtec.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	宮地　誠
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員　経理部長	（氏名）	相澤　靖裕　　TEL　03-5541-5805
半期報告書提出予定日	2026年11月５日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,812	△3.4	△401	―	△362	―	△260	―
2026年３月期中間期	4,984	△4.3	△146	―	△109	―	△86	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△110.03	―
2026年３月期中間期	△35.33	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	8,472	6,486	76.6	2,995.55
2026年３月期	12,168	9,365	77.0	3,819.71

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,486百万円　　2026年３月期　9,365百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	335.00	335.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	260.00	260.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	15,200	2.0	1,307	△0.4	1,347	△2.7	923	△22.2	390.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間財務諸表及び主な注記　（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,602,500株	2026年３月期	2,602,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	437,216株	2026年３月期	150,487株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,364,102株	2026年３月期中間期	2,460,762株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のＰ．２「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の不安定化、円安の進行、エネルギー価格をはじめとする物価上昇など、先行き不透明な社会・経済情勢が続きました。このような状況のもと、当社事業における受注高は前年同期並みの8,245百万円となりました。

売上高は、その他事業におけるＲＣ案件が好調であった前年度の反動により減少したことから、前年同期比171百万円減の4,812百万円となりました。

この結果、受注残高は期首比3,432百万円増の6,797百万円となりました。

損益面では、材料費の高騰などにより原価が増加したことに加え、主要株主の変更に関連する専門家報酬等の一時的な費用が発生したほか、広告宣伝活動の強化に伴う費用が増加したことなどから、営業損失は401百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となり、経常損失は362百万円（前年同期は109百万円の経常損失）、中間純損失は260百万円（前年同期は86百万円の中間純損失）となりました。

なお、当社の売上高は第３四半期及び第４四半期会計期間に偏重する傾向にあり、業績についても下期偏重となる事業特性があります。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期に比べ522百万円増の5,203百万円となり、売上高は同37百万円増の2,885百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は前年同期に比べ135百万円減の1,604百万円となり、売上高は同96百万円増の1,022百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ11百万円減の648百万円となり、売上高は同24百万円増の471百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期に比べ411百万円減の788百万円となり、売上高は同329百万円減の433百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ3,696百万円減の8,472百万円となりました。主な減少要因は、現金預金及び関係会社預け金の減3,137百万円、及び売上債権の減1,722百万円であり、主な増加要因は、棚卸資産の増800百万円、及び流動資産その他に含まれる未収消費税等の増239百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ816百万円減の1,986百万円となりました。主な減少要因は、流動負債その他に含まれる未払法人税等の減355百万円、賞与引当金の減337百万円、及び退職給付引当金の減213百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,879百万円減の6,486百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による自己株式の増1,702百万円、剰余金の配当及び中間純損失の計上による利益剰余金の減1,081百万円であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ3,137百万円減の1,703百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は438百万円（前年同期は548百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減1,722百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金及びその他の棚卸資産の増800百万円、未払消費税等の減及び未収消費税等の増400百万円、税引前中間純損失362百万円、及び法人税等の支払354百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は152百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出113百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,544百万円（前年同期は737百万円の使用）で、減少要因は、自己株式の取得による支出1,725百万円及び配当金の支払819百万円であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月３日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,278,995	1,703,433
受取手形	59,898	351
電子記録債権	557,453	352,388
完成工事未収入金	3,223,989	1,923,393
売掛金及び契約資産	464,025	306,989
商品及び製品	642,729	702,351
未成工事支出金	149,172	852,838
材料貯蔵品	139,166	176,072
関係会社預け金	3,561,681	－
その他	90,722	335,819
貸倒引当金	△11,193	△6,716
流動資産合計	10,156,640	6,346,922
固定資産		
有形固定資産	750,962	791,869
無形固定資産	26,590	57,604
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,287,738	1,325,454
貸倒引当金	△53,162	△49,358
投資その他の資産合計	1,234,576	1,276,096
固定資産合計	2,012,129	2,125,570
資産合計	12,168,769	8,472,493
負債の部		
流動負債		
工事未払金	529,011	590,614
買掛金	150,142	156,571
契約負債	44,121	184,752
完成工事補償引当金	3,613	3,464
工事損失引当金	22,518	43,119
賞与引当金	700,276	363,000
その他	767,678	272,402
流動負債合計	2,217,361	1,613,925
固定負債		
退職給付引当金	522,349	308,650
その他	63,072	63,706
固定負債合計	585,421	372,357
負債合計	2,802,783	1,986,282

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	873,895	877,477
利益剰余金	7,754,942	6,673,397
自己株式	△538,261	△2,241,107
株主資本合計	8,956,926	6,176,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,179	310,035
繰延ヘッジ損益	△2,119	58
評価・換算差額等合計	409,060	310,094
純資産合計	9,365,986	6,486,211
負債純資産合計	12,168,769	8,472,493

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	3,889,166	3,853,730
製品等売上高	1,095,192	959,171
売上高合計	4,984,358	4,812,902
売上原価		
完成工事原価	3,257,980	3,302,876
製品等売上原価	602,209	582,507
売上原価合計	3,860,189	3,885,383
売上総利益		
完成工事総利益	631,186	550,853
製品等売上総利益	492,983	376,664
売上総利益合計	1,124,169	927,518
販売費及び一般管理費	1,270,692	1,329,002
営業損失（△）	△146,522	△401,483
営業外収益		
受取利息	15,437	19,351
受取配当金	14,654	12,955
その他	7,430	11,806
営業外収益合計	37,523	44,113
営業外費用		
譲渡制限付株式報酬償却	119	－
為替差損	－	2,976
自己株式取得費用	－	1,899
営業外費用合計	119	4,875
経常損失（△）	△109,118	△362,246
特別損失		
固定資産除却損	0	72
特別損失合計	0	72
税引前中間純損失（△）	△109,119	△362,319
法人税、住民税及び事業税	△22,171	△102,198
法人税等合計	△22,171	△102,198
中間純損失（△）	△86,947	△260,120

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△109,119	△362,319
減価償却費	63,315	77,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41,250	△8,281
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	216	△149
工事損失引当金の増減額（△は減少）	68,765	20,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△217,000	△337,276
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△139,088	△213,698
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59,340	－
受取利息及び受取配当金	△30,092	△32,306
固定資産除売却損益（△は益）	0	72
売上債権の増減額（△は増加）	2,438,843	1,722,242
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△589,797	△703,665
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△159,587	△96,528
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△41,250	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,717	68,033
未払又は未収消費税等の増減額	△179,119	△400,937
契約負債の増減額（△は減少）	△11,038	140,631
その他	△19,528	10,373
小計	958,712	△115,630
利息及び配当金の受取額	30,092	32,306
法人税等の支払額	△440,229	△354,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,574	△438,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,438	△10,285
有形固定資産の取得による支出	△86,880	△113,135
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△29,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,118	△152,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△1,725,048
配当金の支払額	△737,069	△819,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,069	△2,544,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△1,931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△286,613	△3,137,243
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,164	4,840,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,629,550	1,703,433

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月３日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式290,500株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が1,722,665千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が2,241,107千円となっております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。